

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	臨海体育館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	25
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地3 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積	臨海公園敷地内 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	臨海体育館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58年度	経過年数	42年	総取得費	2,310,547千円
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	7,583 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	3階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(随時)

## 3 管理運営データ

利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	101,934人	108,415人	121,809人	110,719人	直営	
<b>施設コスト<sup>※2</sup> (R4～R6年度) (ファシリティコスト)</b>		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
		利用料等	8,025,343	人件費	3,618,859	
		国費	-	修繕料	1,351,219	
		県費	-	火災保険料	571,239	
		その他	-	維持管理委託料	33,467,714	
		市費(一般財源)	101,628,977	敷地借上料	-	
		合計	109,654,320	工事請負費	-	
<b>①維持コスト</b> 建物を良好に保つ ために要する経費		施設外観		その他維持費	-	
+				小計	39,009,031	
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提 供するために要す る経費		支 出	①維持 コスト	人件費	49,396,409	
			②運営 コスト	光熱水費	10,681,031	
				その他委託料	-	
				その他運営費(事業費)	10,567,849	
				小計	70,645,289	
				合計(①+②)	109,654,320	
<b>コスト状況</b>		利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>			
		990円/人	14,461円/m <sup>2</sup>			
		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>			
		72円/人	1,409円/人			
<b>特記事項</b>						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

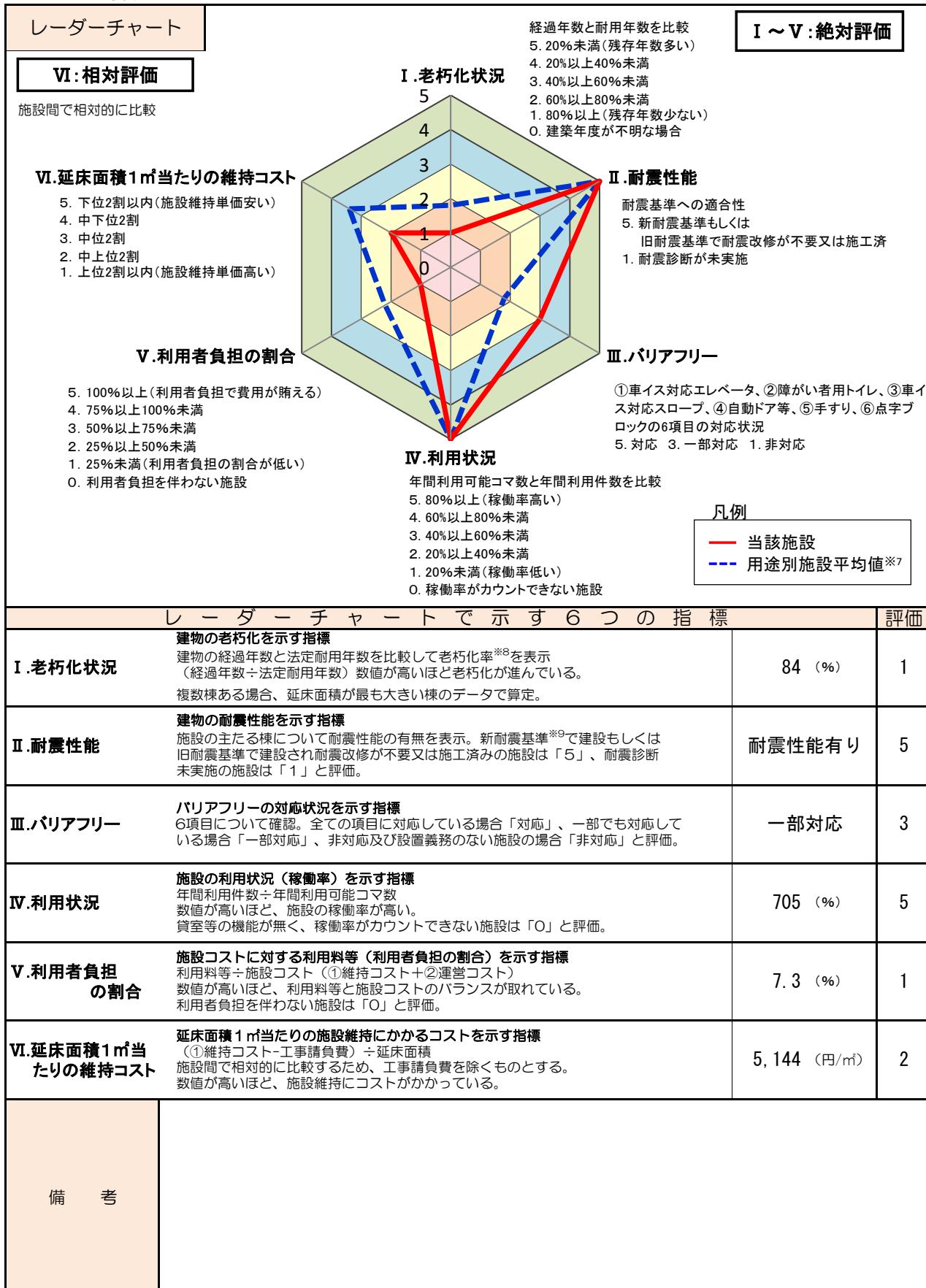
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	臨海公園グラウンド			
従たる施設の場合、主たる施設名	-			
大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号
所管部局	スポーツ課			
1 土地データ				
所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地4 ( 大浜小学校区 )	敷地面積	臨海公園敷地内 m <sup>2</sup>	うち借地面積 - m <sup>2</sup>
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)				
構成棟	スタンド、管理棟			
複合・併設施設	-			
建築年度	平成9～平成12年度	経過年数	25～28年	総取得費 114,270千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,405 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し
3 管理運営データ				
利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数
	22,266人	22,457人	23,728人	22,817人
施設コスト <sup>※2</sup> (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	収入	利用料等 5,613,966	支出	人件費 -
		国費 -		修繕料 2,494,997
		県費 -		火災保険料 48,825
		その他 -		維持管理委託料 14,265,906
		市費(一般財源) 16,505,180		敷地借上料 -
		合計 22,119,146		工事請負費 2,800,233
		施設外観		その他維持費 -
				小計 19,609,961
				②運営コスト
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>		
	969円/人	9,197円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>		
	246円/人	229円/人		
特記事項				

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

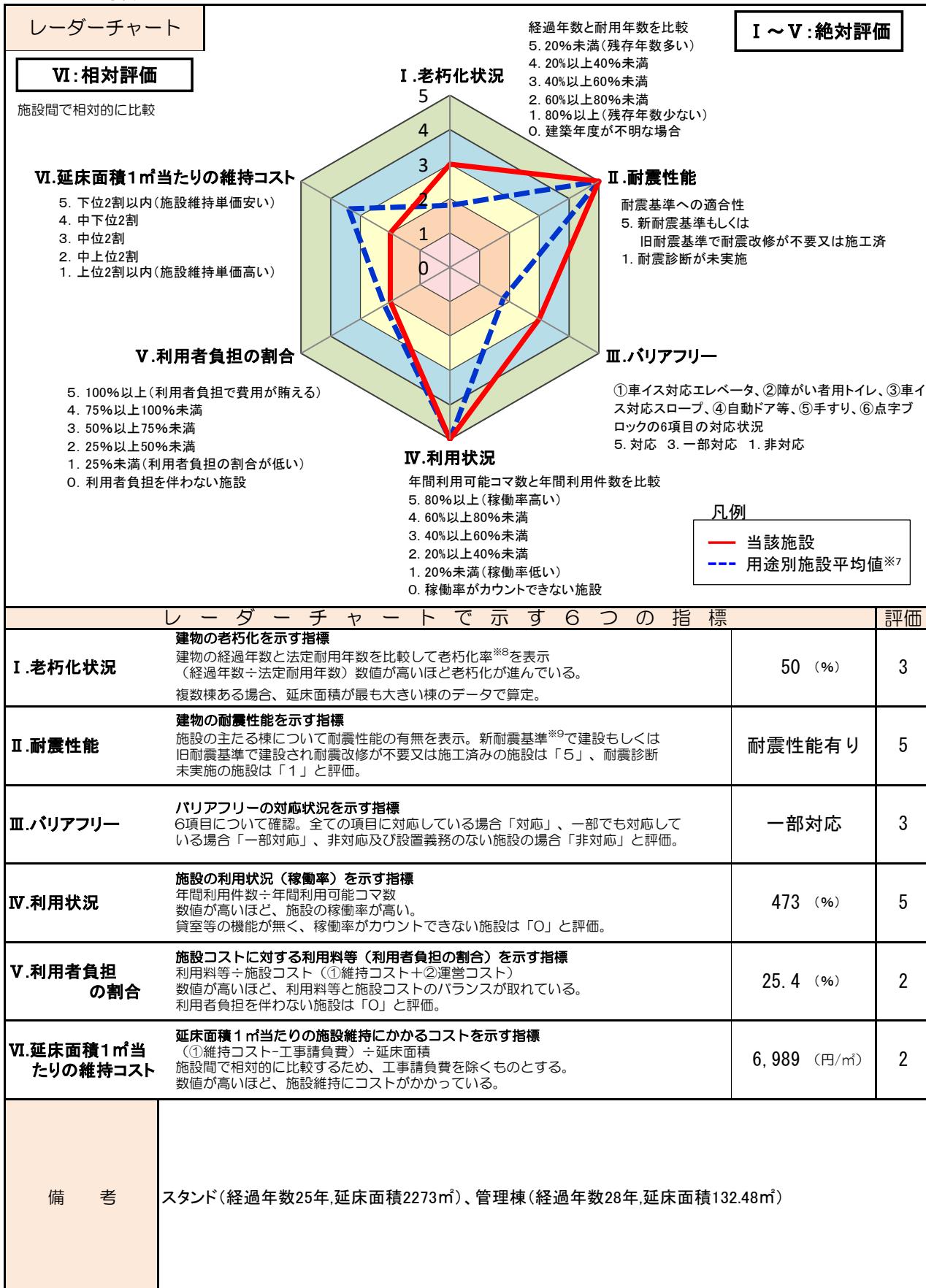
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	臨海公園ドーム			
従たる施設の場合、主たる施設名	-			
大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号
				27
所管部局	スポーツ課			
1 土地データ				
所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地4 ( 大浜小学校区 )	敷地面積	臨海公園敷地内 m <sup>2</sup>	うち借地面積 - m <sup>2</sup>
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)				
構成棟	全天候型ドーム、倉庫、倉庫			
複合・併設施設	-			
建築年度	平成19年度	経過年数	18年	総取得費 372,141千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,865 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し
3 管理運営データ				
利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数
	39,725人	38,064人	36,916人	38,235人
施設コスト <sup>※2</sup> (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	収入	利用料等 4,375,693	支出	人件費 -
		国費 -		修繕料 286,000
		県費 -		火災保険料 21,072
		その他 -		維持管理委託料 -
		市費(一般財源) 2,008,227		敷地借上料 -
		合計 6,383,920		工事請負費 -
		施設外観		
				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>		
	167円/人	3,423円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>		
	114円/人	28円/人		
特記事項				

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

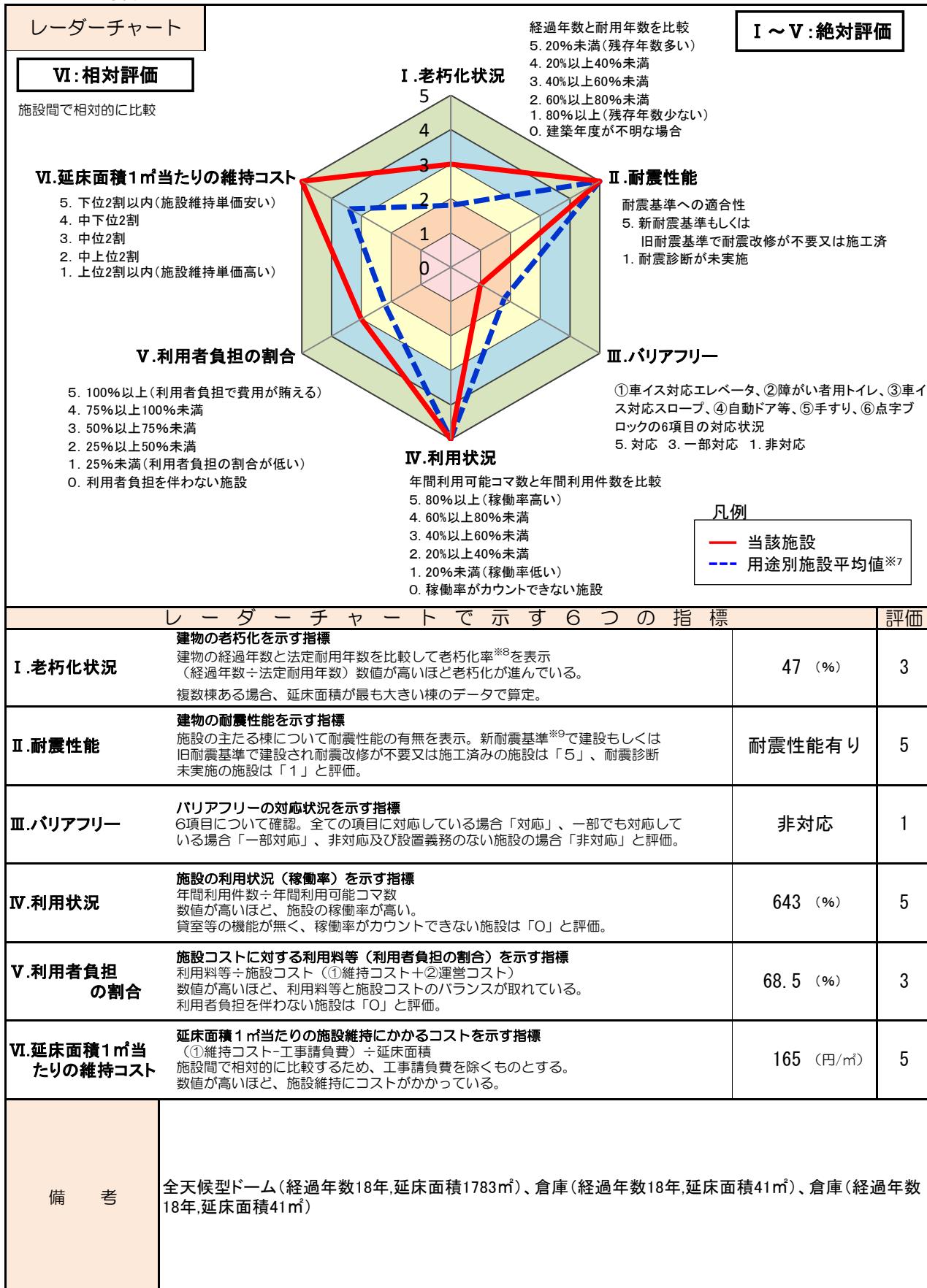
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	港湾スポーツセンター					
従たる施設の場合、主たる施設名	-					
大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号		
所管部局	スポーツ課					
1 土地データ						
所在地 (小学校地区)	碧南市 港本町1番地7 ( 大浜小学校区 )	敷地面積	9,055 m <sup>2</sup>	うち借地面積 9,055 m <sup>2</sup>		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)						
構成棟	弓道場、アーチェリー場、屋外便所					
複合・併設施設	-					
建築年度	昭和61年度	経過年数	39年	総取得費 178,300千円		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,268 m <sup>2</sup>	うち借用面積 1,268 m <sup>2</sup>		
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し		
3 管理運営データ						
利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数 管理形態		
	34,240人	36,178人	36,003人	35,474人 直営		
施設コスト <sup>※2</sup> (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	3,081,709 - - - 1,564,178	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	- 629,310 12,860 - - - - 642,170
	①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	合計	4,645,887	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計	- 932,045 2,087,379 984,293 4,003,717
	施設外観				合計(①+②)	4,645,887
	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	131円/人	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>	3,664円/m <sup>2</sup>		
	コスト状況	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>			
		87円/人	22円/人			
	特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

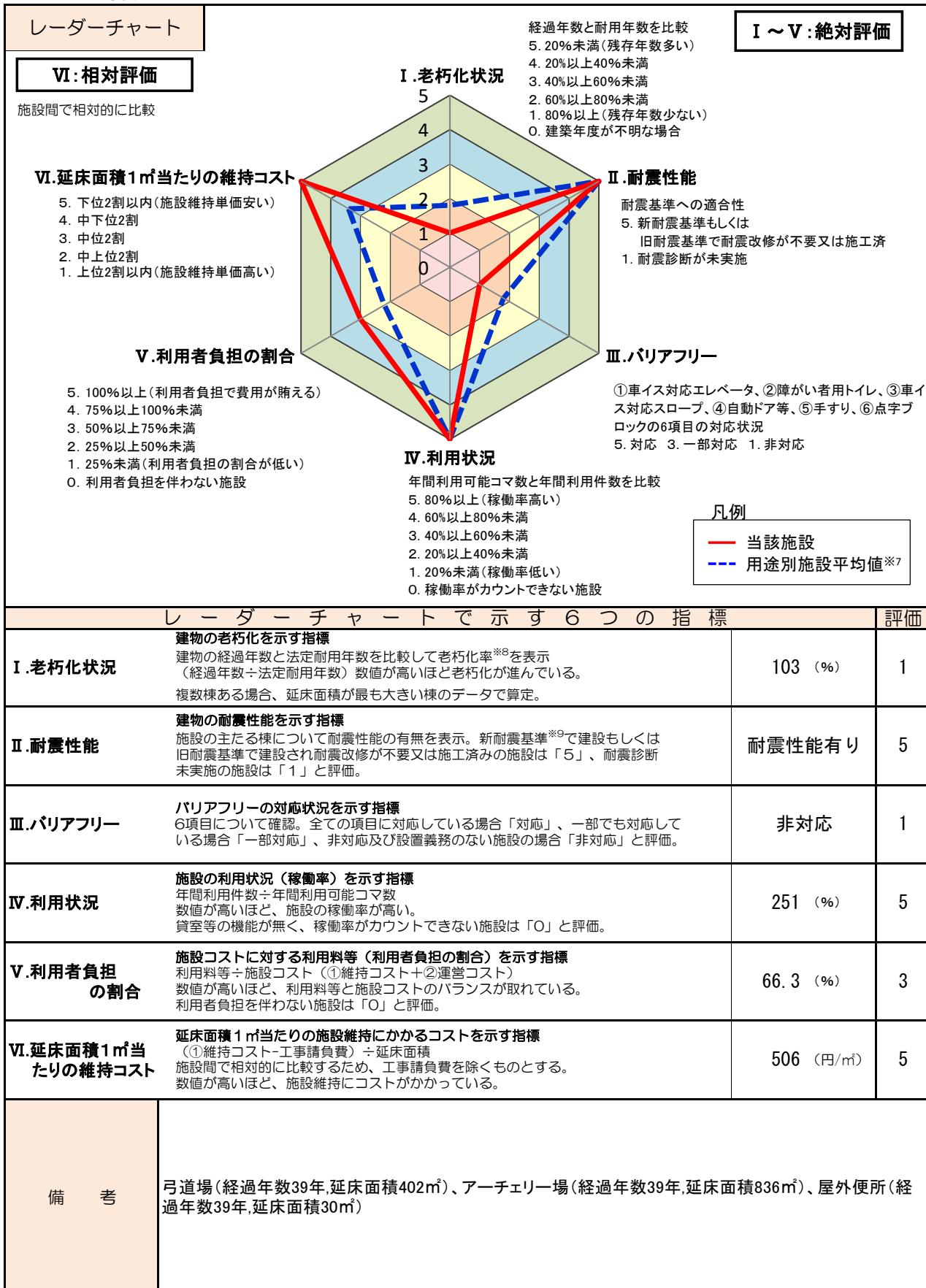
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	勤労者体育センター						
従たる施設の場合、主たる施設名							
大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号			
所管部局	スポーツ課						
1 土地データ							
所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1 (新川小学校区)		敷地面積 うち借地面積	新川公民館敷地内 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>			
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)							
構成棟	勤労者体育センター						
複合・併設施設	-						
建築年度	昭和55年度	経過年数	45年	総取得費			
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	882 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>			
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定避難所(随時)			
3 管理運営データ							
利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数			
	25,541人	25,319人	22,258人	24,373人			
施設コスト <sup>※2</sup> (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
		収入	利用料等	1,769,691	支 出 ①維持コスト	人件費	723,772
			国費	-		修繕料	468,417
			県費	-		火災保険料	9,092
			その他	-		維持管理委託料	577,991
			市費(一般財源)	5,252,739		敷地借上料	-
			合計	7,022,430	工事請負費	877,800	
			施設外観		その他維持費	-	
					小計	2,657,072	
					②運営コスト	人件費	2,171,315
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>					
	288円/人	7,962円/m <sup>2</sup>					
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>					
	73円/人	73円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

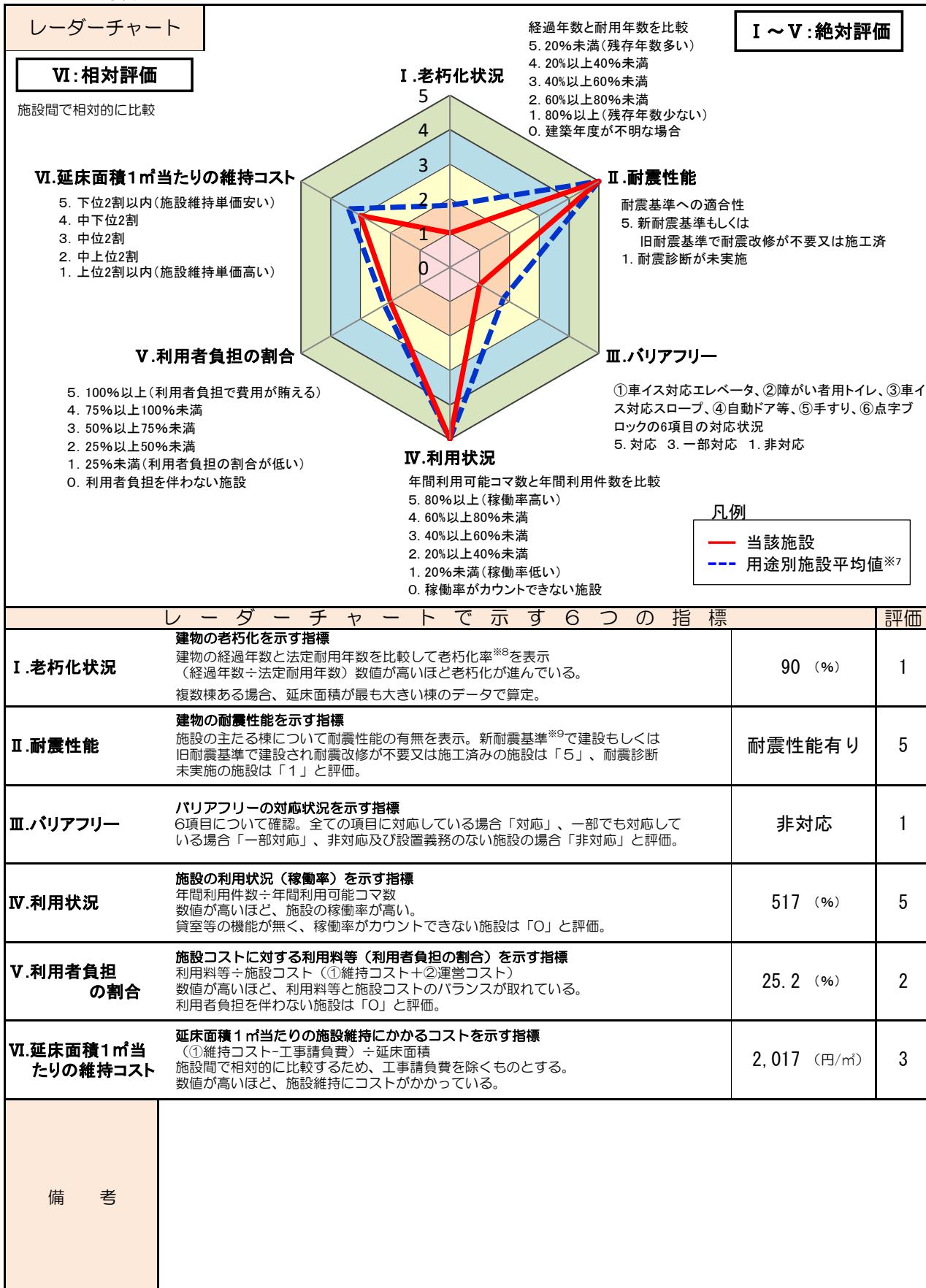
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	碧南緑地		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	30
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

### 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 港本町1番地1 ( 大浜小学校区 )	敷地面積 うち借地面積	14,838 m <sup>2</sup> 14,838 m <sup>2</sup>
----------------	---------------------------	----------------	--

### 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理棟				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成30年度	経過年数	7年	総取得費	97,091千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	269 m <sup>2</sup>	うち借用面積	269 m <sup>2</sup>
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

### 3 管理運営データ

利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	44,190人	42,194人	44,755人	43,713人	直営	
施設コスト <sup>※2</sup> (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	2,516,274 - - - 11,374,568	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	- 7,269 581 10,694,807 - - - 10,702,657
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		合計	13,890,842	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計 合計(①+②)	- 1,095,867 728,478 1,363,840 3,188,185 13,890,842
		施設外観				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	318円/人	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>	51,639円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	58円/人	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>	158円/人		
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

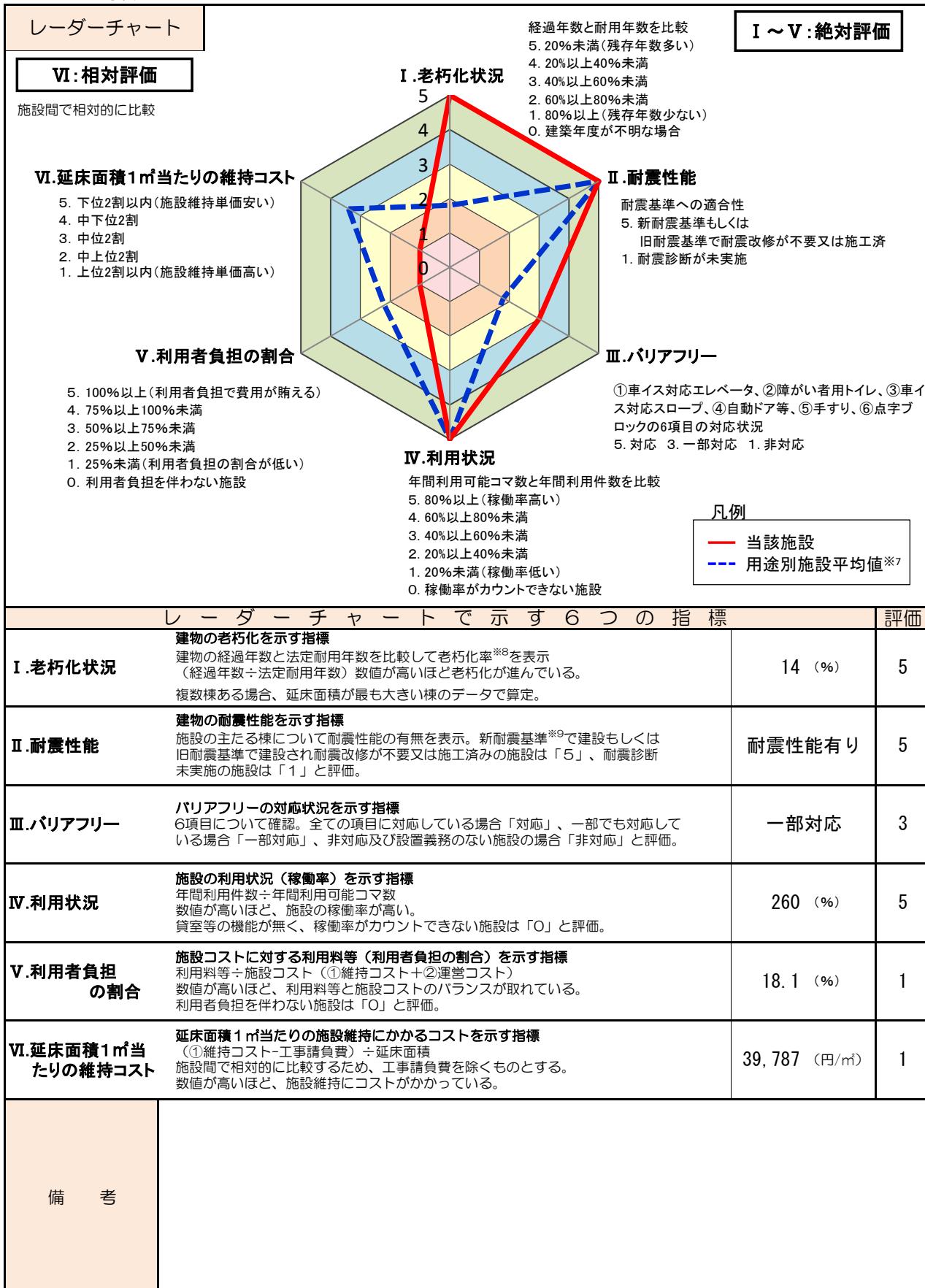
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。